

## 《 副次機能を具備した漁港施設の整備について 》 ～漁港水域利用実態調査アンケートより～

Development of Fishing Port with Sub-Functions  
– Questionnaire for Factual Survey of Usage of Fishing Port Waters –

業務名	副次機能を具備した漁港施設の整備に関する調査 (19-9110)
委託者	水産庁漁港漁場整備部
担当者	三浦 浩, (深瀬一之)

A nation-wide questionnaire survey concerning fishing port usage and mariculture, intermediate breeding and fish preserve in the vicinity of the port was conducted in October 2006 vis-à-vis fisheries co-operative associations and other fishery organizations. Of the 333 questionnaires sent, 232 were returned. Forty-nine percent of these fishery associations reported that their members were using portions of the port facilities (breakwater, offshore breakwater, mooring basin, etc.) as fishing grounds. Seventy-two percent of the associations responded that propagation and mariculture were sustained within the area surrounding the port. The present results indicate that development of fishing port with strengthened marine resources culturing functions is necessary.

*Key words: fishing port, sub-function, usage, propagation and mariculture, questionnaire*

### 1. 調査の目的

漁港は係船や水揚げといった本来機能に加えて、水産生物の生息場でもあり<sup>1), 2)</sup>、漁場としての利用<sup>3)</sup>や、静穏域であることを利用した種苗放流、中間育成等の幼稚魚の保護育成効果<sup>4)</sup>や出荷調整のための蓄養等の副次機能を有している。本調査では、構造物等への水産生物の蟄集状況や、漁場としての利用実態及び漁港水域における増養殖等に関する全国的な動向を把握するために、全国の漁港を対象としたアンケート調査を実施し、水産資源増殖機能を強化した漁港施設の開発に資することを目的とした。

### 2. 調査の内容と方法

#### 2.1 調査対象の選定と回収状況

アンケート調査対象として適した漁業協同組合の紹介依頼を全国沿岸部に臨む39都道府県の漁港・漁場整備担当者に対して実施し、その結果をもとに計333の漁連、漁協（支所、支店を含む）及び自治体に対して平成18年10月にアンケート票を発送した。アンケートの回収状況及び回答者の内訳を表1、2に示した。回収総数は232通、回収率は69.7%となった。

表-1 アンケートの回収状況

配布対象	配布数	回収数	回収率 (%)
福島・大阪・香川県*を除く国内沿岸部36都道府県の自治体水産課、漁協・漁連	333	232	69.7

\*3県については水産部局より「該当漁港なし」の返答

表-2 回答者の内訳

回答者の種別	回収数
自治体水産課	27
漁連	0
漁協	138
漁協(支所・支店)	67
計	232



また、暖海性の魚種であるサザエ、イセエビは、中部及び南日本では漁港施設で漁獲される主な魚種である。魚類は北海道では漁港ではあまり漁獲されていない（標本数が少なく精度が低い）。本州～九州ではメバル、カサゴが主な対象種となっている（図-3）。

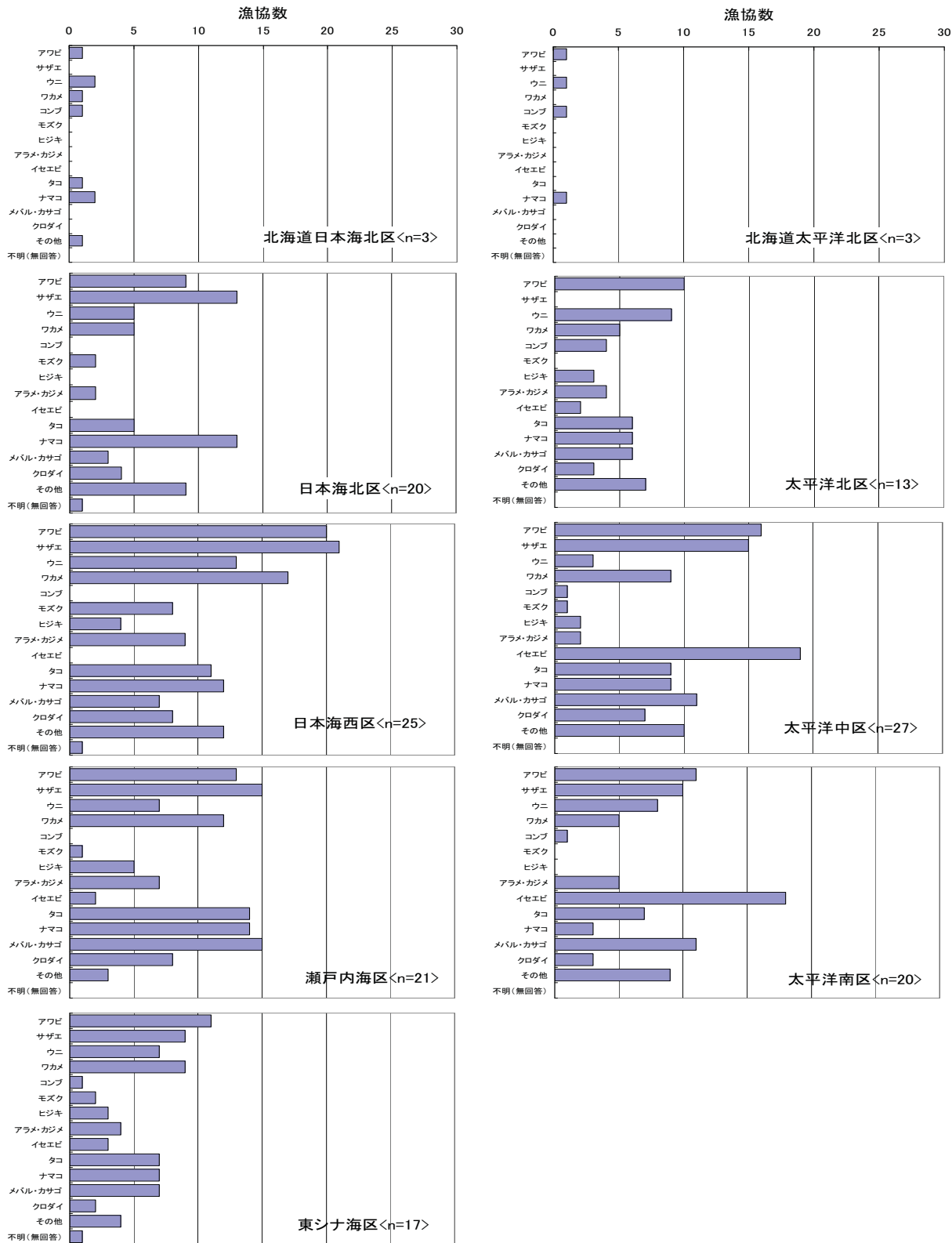


図-3 漁獲または生息している魚介類（海区別）

(3) 魚種別の操業者数

図-1の「①漁場として利用している」114漁協における対象魚種別の操業者数は、アワビが最も多く約1,700人を超え、以下ウニ、ワカメ、サザエ、コンブの順である。貝類・海藻類で比較的操業者数は多く、一方のイセエビやタコ、ナマコなどの甲殻類・軟足類や魚類では、漁獲・生息している漁港数に比べて操業者数は少ない結果となっている(図-4)。

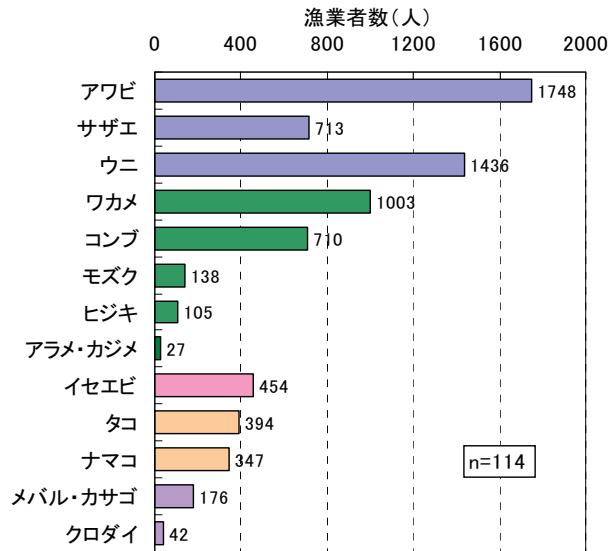


図-4 魚種別の操業者数(総計)

漁獲対象魚種ごとの1週間の操業日数に着目すると、全体として「週2~3日以下の操業」の占める割合が多いが、「ほぼ毎日操業」する漁協はイセエビで最も多く(10漁協)、アワビ、タコ、ナマコ(6漁協)が次いでいる。

「週に4~5日操業」はサザエ(12漁協)、アワビ(11漁協)、ナマコ(8漁協)で多く、以上を合わせるとアワビ、サザエ、イセエビ、ナマコで「週に4~5日以上操業」する漁協の数が多いことがわかる。割合としてみた場合にはイセエビ、ウニ、モズクで「週に4~5日以上操業」する漁協数の割合が高い(図-5)。

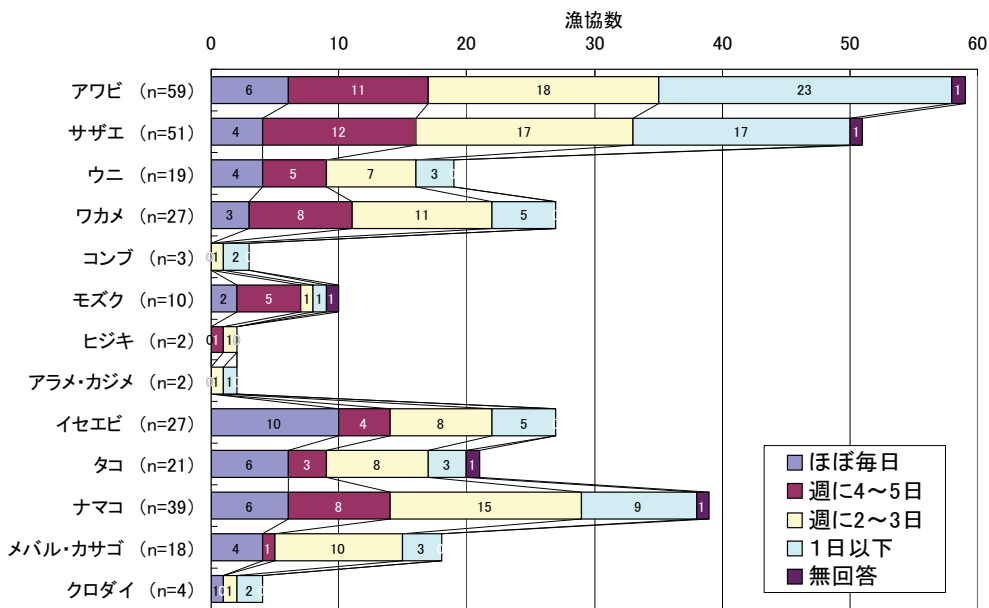


図-5 1週間の操業日数



### 3.3 まとめ

近年、漁港と漁場の一体化や遊休化した漁港の利用といった観点から水産増殖機能を付加した漁港整備について、その具体的な手法が求められている。漁港水域の有する特性として、静穏域であることや、構造物が餌料培養効果、隠れ場、産卵場効果といった魚介類の生息空間を創出すること<sup>3)</sup>、事務所に近く、管理が容易であるといったこと等が挙げられる。また、海水交換機能と魚介類の幼稚仔を中心とした蛸集状況等についても新たな知見が得られている<sup>4)</sup>。本調査を通じて、現況の漁港水域における漁場としての操業や増養殖への取り組みに関する全国的な事例が整理された。

## 4. 成果の活用

本調査は「副次機能を具備した漁港施設の整備に関する調査」のうち、①アンケート調査結果について、とりまとめたものである。最初のステップとしての全国的な動向を把握し、その後、②主要魚介類に関する漁港水域での現地調査の実施、③水産増殖機能を強化するための考察という手順で全体調査を実施している<sup>5)</sup>。アンケート調査結果で得られたデータベースは、地域特性に応じた漁港整備を検討する際の基礎資料として活用することが可能である。具体的には、漁港水域のポテンシャルを整理し、既存の漁港における取り組み内容を検討・分析して「漁業地区」や「対象生物」の絞り込みを行うとともに、漁港施設の改良等の実証試験を実施しながら、水産増殖機能を強化した漁港整備を効率的に進めていく必要がある。

なお、本調査を実施するにあたり、調査趣旨を理解し、アンケート送付先について適切な助言を頂いた各都道府県の水産部局の担当者をはじめ、回答にご協力頂くとともに、電話での個別の問い合わせにも快く応じて頂いた、全国の漁業協同組合の回答者の皆様に対し、謝意を表する。

### 参考文献

- 1) 水産土木研究部会：各種海岸構造物における水産生物蛸集の事例に対する各県のアンケート調査結果，水産土木，第13巻，第1号，pp. 29-42, 1976.
- 2) 水産土木研究部会：各種海岸構造物における水産生物蛸集の事例に対する各県のアンケート調査結果(2)，水産土木，第13巻，第2号，pp. 77-78, 1977.
- 3) 伊藤靖，三浦浩，押谷美由紀，深瀬一之，吉永聡，横山純：漁港施設におけるイセエビの生息状況に関する実態，海岸工学論文集，第54巻，pp. 1211-1215, 2007.
- 4) 伊藤靖，川合信也，押谷美由紀，間部本文，小村振一，小畑泰弘，三浦浩：漁港水域を利用した水産資源増殖機能強化に関する考察，海岸工学論文集，第52巻，pp. 1056-1060, 2005.

### 関連情報

- 5) 平成17～19年度 副次機能を具備した漁港施設の整備に関する調査報告書 水産庁漁港漁場整備部・財団法人 漁港漁場漁村技術研究所